

(別紙様式1)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：鳥取県
農業委員会名：伯耆町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1228	
自給的農家数		325	
販売農家数		903	
	主業農家数	85	
	準主業農家数	269	
	副業的農家数	549	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		1263	
	女性	649	
	40代以下	69	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		40	
基本構想水準到達者		40	
認定新規就農者		2	
農業参入法人		0	
集落営農経営		6	
	特定農業団体	1	
	集落営農組織	5	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	930	270		20		1220
経営耕地面積	930	270		20		1220
遊休農地面積	7	7				14
農地台帳面積	1456	550				2006

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	9			
認定農業者	—	6			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	—			
40代以下	—	—			
中立委員	—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1220ha	395ha	32.30%
課 題	利用権設定による農地の流動化は年々増加している。しかし、担い手が限られるため集積した農地が分散しており、作業の効率化が図られていない		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 400ha (うち新規集積面積 5ha)
	目標設定の考え方: 平成29年度目標にそった年間目標
活動計画	9月～11月 農地の貸し手、借り手の希望調査 農業委員が担当地区の聞き取り調査を行う。 12月～3月 希望者の利用調整 貸し手の意向を踏まえたうえで、担い手を集めた利用調整会議の開催。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	1経営体
課 題	新規参入希望者が少ない中、本気で頑張る方について相談体制を強化する。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	2 経営体
活動計画	具体的な事案が出た時点で関係機関と速やかな連携をとり、協議していく。 (関係機関: 町、県、中間管理機構、農協、農業委員会)

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1220ha	20ha	1.63%
課 題	高齢化等による後継者不足、イノシシ等の鳥獣被害により作付が困難な農地が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:平成29年度末までの目標にそった今年度目標		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	7月～8月	8月～9月
		調査方法	遊休農地となっている農地の継続調査及び指導を行う。実施方法については、全農地に対し農地利用状況調査を行い、遊休農地を把握する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	11月～12月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1220ha	0ha
課 題	農地利用状況調査による早期発見、指導を行う	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査による早期発見、指導を行う
------	-----------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入